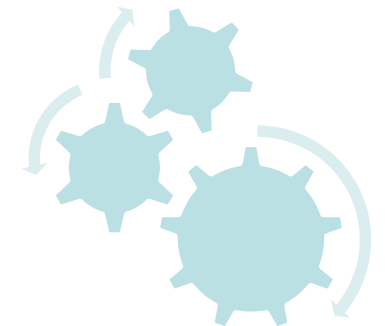


営繕工事積算チェックマニュアル【解説版】

令和7年12月

国土交通省 大臣官房官庁営繕部

- 事前把握→自己チェック→社内チェック→発注者への説明を徹底
- 最終図面と積算の整合性確認と設計・積算の連携を、管理技術者責任で徹底
- チェックマニュアルを活用した受発注者間の円滑なコミュニケーションの推奨
- チェックマニュアルによる積算チェックの実効性確保



1. はじめに

適正な予定価格設定の重要性

適正な予定価格設定の重要性－関連法令（品確法等）－

公共工事の品質確保の促進に関する法律（抄）（令和6年6月19日改正）

基本理念

第三条第9項

公共工事の品質は、これを確保する上で公共工事等の受注者のみならず下請負人及びこれらの者に使用される技術者、技能労働者等がそれぞれ重要な役割を果たすことに鑑み、公共工事等における請負契約（下請契約を含む。）の当事者が、各々の対等な立場における合意に基づいて、＜中略＞**適正な額の請負代金及び適正な工期又は調査等の履行期（以下「工期等」という。）を定める公正な契約を締結し**、その請負代金をできる限り速やかに支払う等信義に従って誠実にこれを履行するとともに、公共工事等に従事する者の賃金、労働時間、休日その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の適正な整備について配慮がなされることにより、確保されなければならない。

発注者等の責務

第七条

第七条において発注者等の責務を明確化

発注者は、基本理念にのっとり、現在及び将来の公共工事の品質が確保されるよう、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮しつつ、公共工事等の仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約の相手方の決定、工事等の監督及び検査並びに工事等の実施中及び完了時の施工状況又は調査等の状況（以下「施工状況等」という。）の確認及び評価その他の事務（以下「発注関係事務」という。）を、次に定めるところによる等適切に実施しなければならない。

【適正な予定価格の設定】 第七条第1項一号

公共工事等を実施する者が、**公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成され及び確保されるための適正な利潤を確保**することができるよう、適切に作成された仕様書及び設計書に基づき、＜中略＞公共工事等の実施の実態等を的確に反映した積算を行うことにより、**予定価格を適正に定めること。**

【適切な工期設定】 第七条第1項十一号

公共工事等に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、公共工事等に従事する者の休日、工事等の実施に必要な準備期間、天候その他のやむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮し、**適正な工期等を設定すること。**

【適切な条件明示と設計図書の変更】 第七条第1項十二号

設計図書（仕様書、設計書及び図面をいう。（以下この号において同じ。））に**適切に施工条件又は調査等の実施の条件を明示**するとともに、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件又は調査等の実施の条件について予期することができない特別な状態が生じた場合その他の場合において必要があると認められるときは、**適切に設計図書の変更及びこれに伴い必要となる請負代金の額又は工期等の変更を行うこと。**この場合において、工期等が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費の活用その他の必要な措置を適切に講ずること。

「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」

（令和6年12月13日改正）

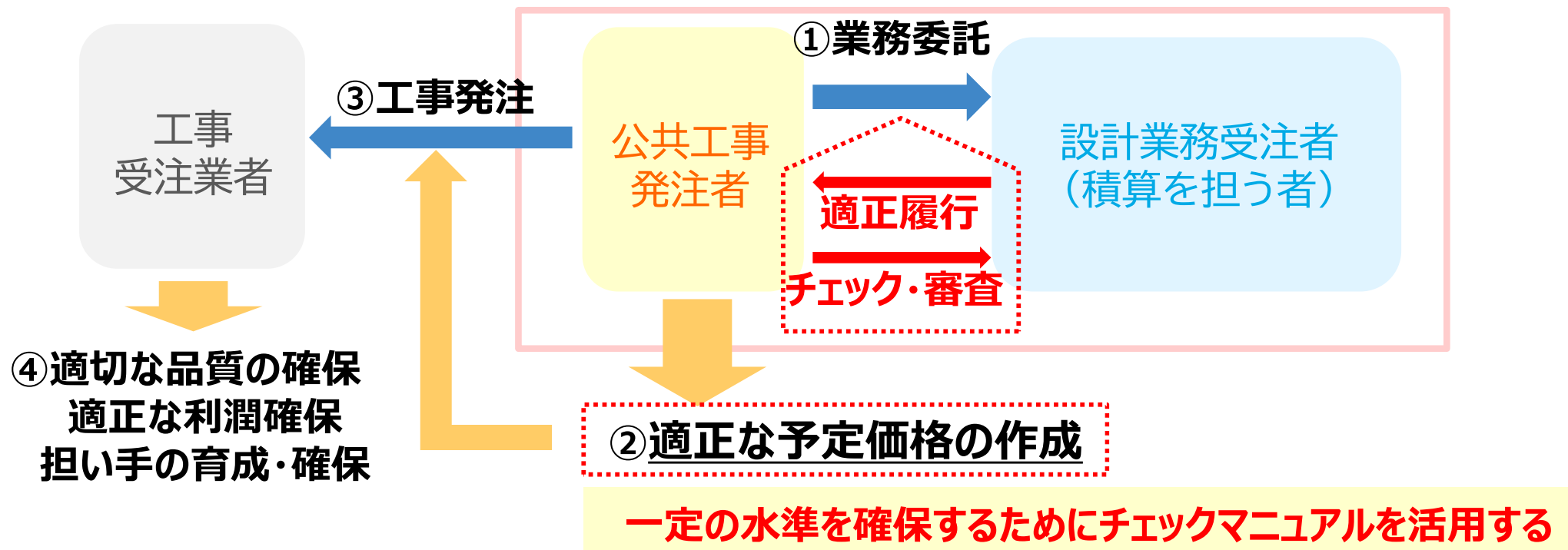
- ・**適正な予定価格の設定を行うこと**
- ・法定福利費
- ・歩切りは行わないこと 等



→ **適正な予定価格の設定が求められている**

適正な予定価格設定の重要性－発注者の責務－

- 公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保のため、工事受注者が適正な利潤を確保するには、**適正な予定価格の設定が不可欠**である。
- 公共工事の予定価格は、基本的に数量と単価の積の和に共通費を加算して算出した工事価格をもとに設定されることから、**設計図書に基づく適正な数量の算出と単価等の設定がなされていない場合には、適正な予定価格であるとは言えない。**
- したがって、公共工事の発注者は、その**責務である適正な予定価格の設定**のため、**積算業務の受注者に適正な業務履行を求め、成果物を的確に確認し、適正な工事費内訳書を作成する必要**がある。

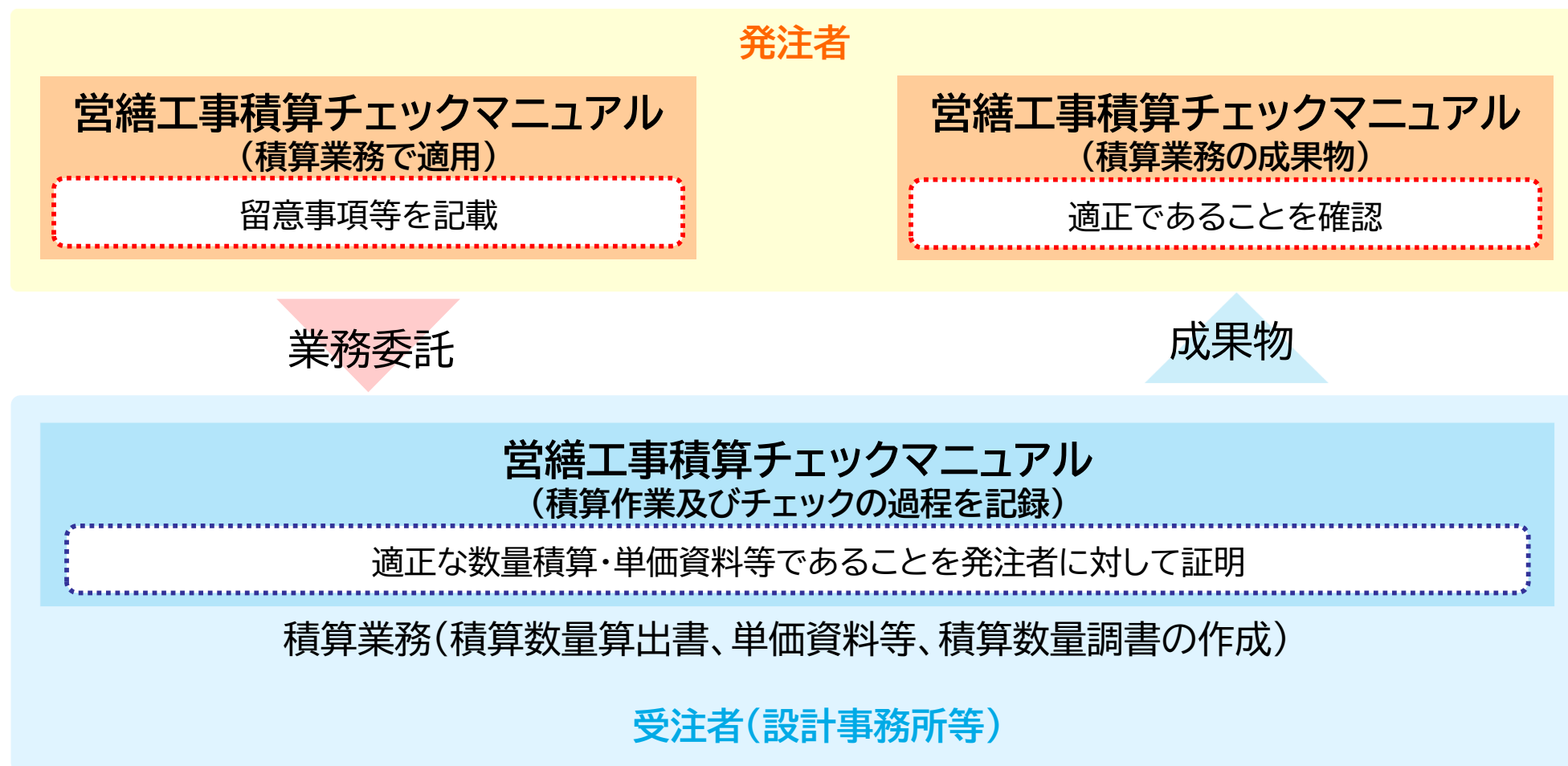


2. 営繕工事積算チェックマニュアルの解説

営繕工事積算チェックマニュアルの目的

チェックマニュアルの目的

- 発注者、積算業務受注者双方が、工事費積算の作業課程で各々チェックすべきポイントをチェックリスト化したもの。
- 積算数量の**拾い忘れや違算の防止に有効**で積算精度向上を目的として作成。



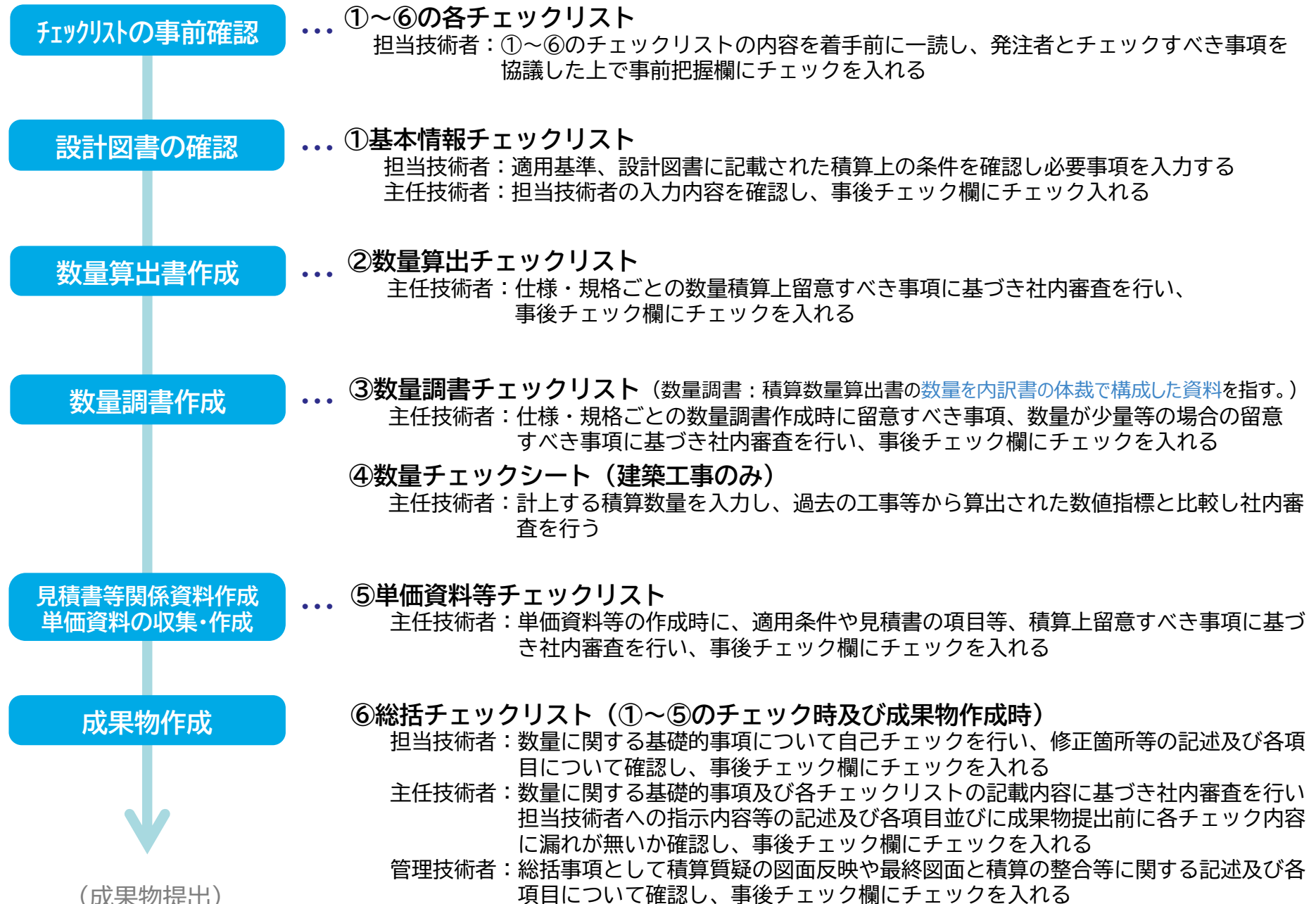
営繕工事積算チェックマニュアルの構成と活用方法

チェックマニュアルは、積算業務の各過程において、発注者及び受注者が以下のようなツールとして活用できるものである。

構成	活用方法
①基本情報チェックリスト 【建築・電気設備・機械設備】	<p>【発注者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積算の手法・考え方を設計事務所に伝え・共有するためのツール ○積算業務の成果物を確認するためのツール <p>【受注者（設計事務所等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積算担当者の拾い忘れや違算を防止する等のためのツール ○担当者の積算を管理技術者及び主任担当技術者がチェックするためのツール ○積算数量の正確さ、単価資料等の適切さを発注者などに対して証明・説明するためのツール（過程を残す） <p>【発注者、受注者双方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受発注者が積算業務の実施状況を確認し合うための、コミュニケーションのツール
②数量算出チェックリスト 【建築・電気設備・機械設備】	
③数量調書チェックリスト 【建築・電気設備・機械設備】	
④数量チェックシート 【建築】	
⑤単価資料等チェックリスト 【建築・電気設備・機械設備】	
⑥総括チェックリスト 【建築・電気設備・機械設備】	
⑦単価等設定チェックリスト 【建築・電気設備・機械設備】	<p>【発注者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○単価等の適切な設定について確認するためのツール

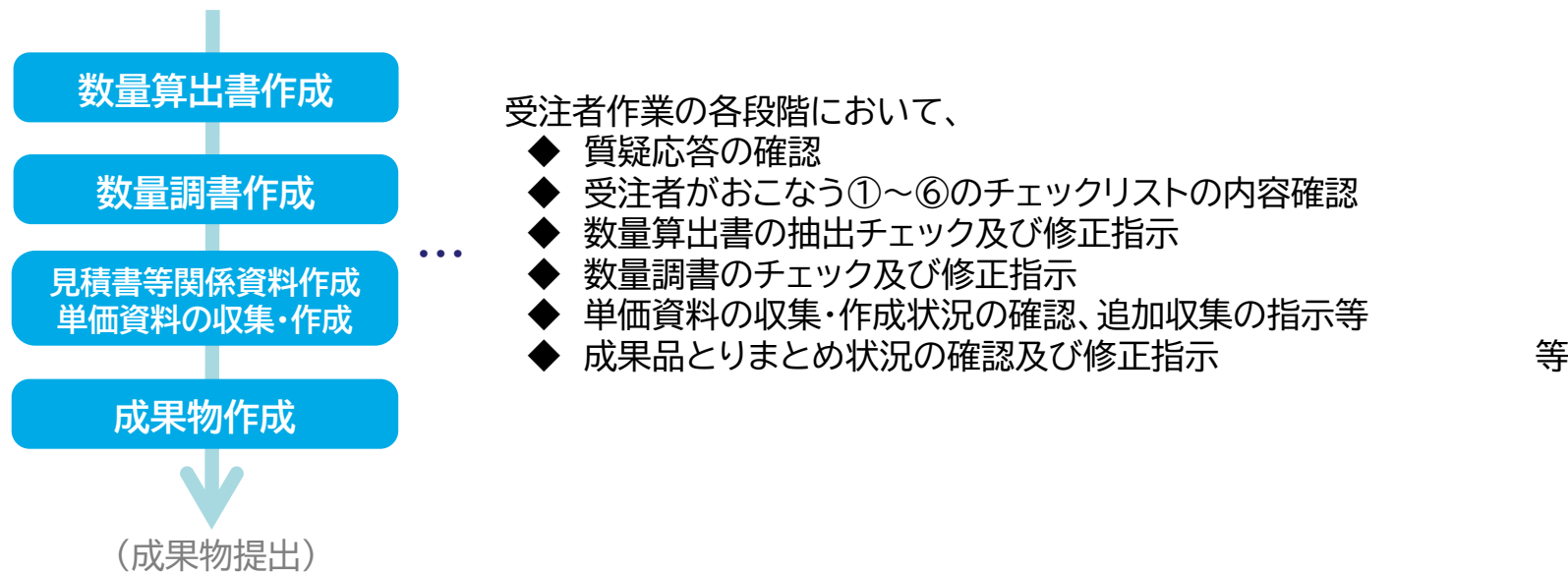
積算作業におけるチェックフロー(例)

積算業務受注者の作業

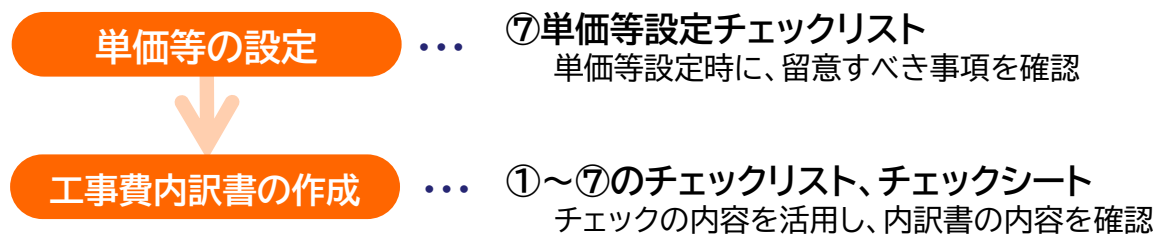


積算作業におけるチェックフロー(例)

発注者の作業



(発注段階)



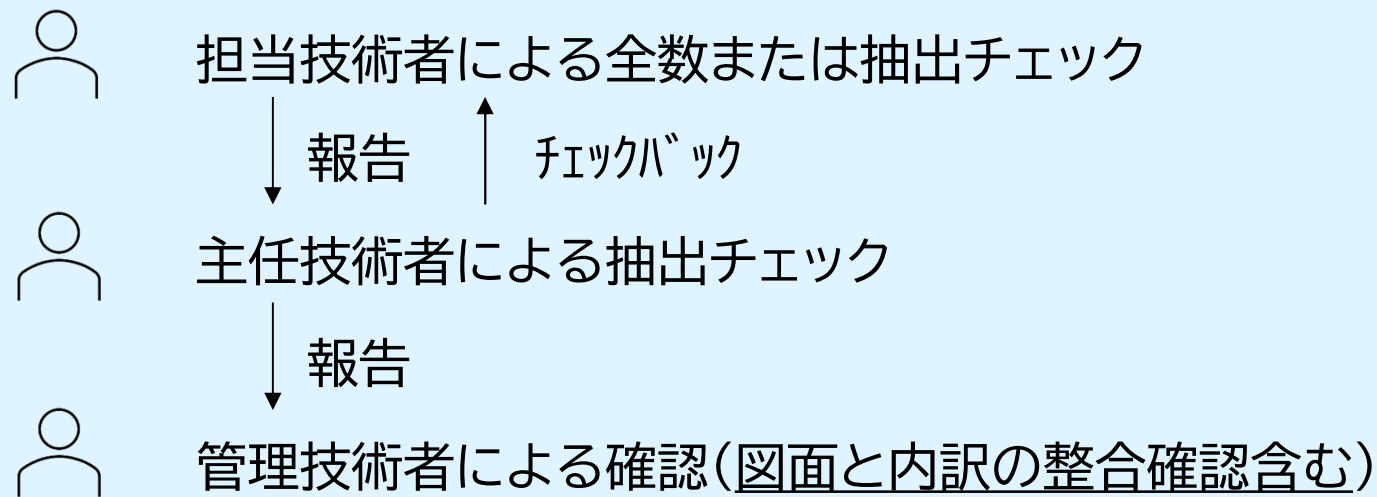
フローにおける留意点

- ※各チェックリストの発注者への報告時期等は、業務開始時においてプロジェクト毎に受発注者間で協議し決定する。
- ※業務仕様書において主任技術者が求められていない場合は、積算事務所の主任技術者相当の者が社内審査をおこなう。

(参考) 積算過程における受注者のチェックの流れ (例)

担当技術者→主任担当技術者→管理技術者によるチェックの流れ

受注者(設計事務所等)



チェックマニュアルを活用することで
役割分担の明確化と業務の信頼性が向上

チェック後、発注者へ説明

発注者

受注者のチェック内容を確認

チェックリストの入力方法

②数量算出チェックリスト/③数量調書チェックリスト/⑤単価資料等チェックリスト

事前把握	○
事後チェック	○

事前把握：担当技術者（積算）が事前(着手前)に確認事項を把握し、記入する
事後チェック：主任担当技術者（積算）が社内審査時に記入する

⑥総括チェックリスト

事後チェック	
数	総
○	○

事後チェック：担当技術者（積算）及び主任担当技術者（積算）並びに管理技術者が各段階において記入する

数：数量算出書作成時
総：積算業務完了時

凡例

□：確認項目
○：確認済み

■：確認対象外項目
-：業務対象外

担当技術者は、チェックリストの内容を事前（着手前）に確認事項を把握する。
主任担当技術者は、社内審査時に、事後チェックを行う。
管理技術者は、主任担当技術者の報告を受け、全体の確認を行う。（プロセス管理）

① 基本情報チェックリスト

適用基準、設計図書に記載された積算上の条件を確認するためのチェック項目。

確認項目	確 認 内 容	事前把握
		事後チェック
工事名	工事名を確認する。	
工事場所	工事場所を確認する。	
工事種目	工事種目を確認する。	
	建物・工事種目ごとに数量の拾い分けをする。	
工期	工期を確認する。また、工期の始期が設定されている場合は始期も確認する。	
	・ 工期：令和 年 月 日 （始期：令和 年 月 日）	
指定部分	指定部分の有無を確認する。	
	・ 無し	
	・ 有り 工期：令和 年 月 日	
	範囲：	

① 基本情報チェックリストの解説

① 基本情報チェックリスト

● 主なチェック項目

- 設計図書、仕様書、標準図、積算基準類等の確認
- 工事名、場所、工期、指定部分、予算区分、関連工事、発注範囲の確認

● 解説

- 基本情報チェックリストは、積算の精度を高めるための出発点であり、後続の数量算出や単価設定に影響を与える重要な工程。

● 留意点

- 指定部分や予算区分がある場合、集計方法や数量調書のまとめ方が変わる可能性がある。
- 不明点がある場合は、必ず積算開始前に発注者へ質疑を行い、条件を確認する。

② 数量算出チェックリストの解説

② 数量算出チェックリスト

受注者（設計事務所等）が積算数量算出書作成時に、積算すべき項目の仕様・規格ごとに留意すべき事項。

4 躯体

4-1 鉄筋

確認項目	確認内容	事前把握	
		事後チェック	
共通事項	【躯体】、【外部仕上】及び【内部仕上】に区分して算出する。		
	規格、形状、寸法等ごとに区分して設計数量で算出する。		
鉄筋	集計表は、①部位別、②階別及び③部材別に作成する。		
	所要数量を求めるときに、割増率（４％）を確認して算出する。		
	床板の出隅及び入り隅補強筋を算出する。		
	フックの必要な部位を確認して算出する。		
	フープ及びスタラップの鉄筋が小径であることを確認して算出する。		
	床版～梁取合いの受け筋を算出する。		
	開口部、コンクリート貫通箇所等の補強筋を算出する。		
	スパイラル筋は、設計数量で算出する。		
スクラップ控除	鉄筋の割増数量（所要数量－設計数量）に対し、スクラップを７０％として算出する。		
継手	継手方法について設計図書を確認する。		
	ガス圧接は径別に箇所数を算出する。		
スリーブ	工事区分（建築及び設備）を確認して算出する。		

② 数量算出チェックリストの解説

② 数量算出チェックリスト

● 主なチェック項目

- 細目の名称と計上数量が標準仕様書等に従って区別されているか
- 図面表示の建築面積・延べ面積等をそのまま用いる際に計上間違いがないか
- 設計数量と所要数量の扱いが正しいか
- 仕上と下地など関連する数量を確認したか
- 単位の整合性を確認したか

● 解説

- 数量算出チェックリストは、設計図書や仕様書に基づき、工事数量の算出精度を確保するための確認ツール。仕様・規格ごとに確認すべき事項を整理し、誤算や漏れを防ぎ、積算の信頼性を高めることを目的としている。

● 留意点

- 数量算出だけでなく、数量調書のまとめ方についても確認する。
- 設計図書の確認時および数量算出の計測・計算時に注意する。
- 総括チェックリストの内容も併せて確認する。
- 意匠図と構造図の整合確認を行った上で数量を算出する。
- 寸法不明など不明点は必ず質疑または図面訂正を依頼する。
- 発注者に数量調書のまとめ方を確認し、数量算出時に区分を整理する。

②数量算出チェックリスト用いた活用例（建築①）

4－1 鉄筋

確認項目	確認内容	事前把握
		事後チェック
共通事項	<p>【躯体】、【外部仕上】及び【内部仕上】に区分して算出する。</p> <p>規格、形状、寸法等ごとに区分して設計数量で算出する。</p>	

【躯体】【外部仕上】【内部仕上】に区分して算出する。

数量調書 中科目例

科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
I 庁舎					
4. 鉄筋	(1) 躯体	1	式		【躯体】【外部仕上】【内部仕上】に区分して算出する。
	(2) 外部仕上	1	式		
	(3) 内部仕上	1	式		
計					

規格、形状、寸法ごとに区分して設計数量で算出する。

数量調書も同じまとめ方をするので、数量算出から区分しておく必要がある。

規格、形状、寸法等毎に区分して設計数量で算出する。

数量調書 細目例

名	称摘	要数量	単位
4. 鉄筋			
(1) 躯体			
異形鉄筋	SD295A D10		t
異形鉄筋	SD295A D13		t
異形鉄筋	SD295A D16		t
異形鉄筋	SD345 D19		t
異形鉄筋	SD345 D22		t

②数量算出チェックリスト用いた活用例（建築②）

鉄筋

床板の出隅及び入り隅補強筋を算出する。

フックの必要な部位を確認して算出する。

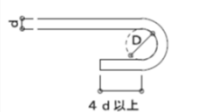
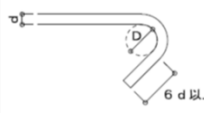
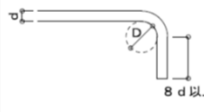
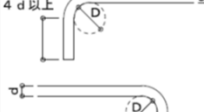
フープ及びスタラップの鉄筋が小径であることを確認して算出する。

フックの必要な部位を確認して算出する。

1.1 鉄筋の加工

鉄筋の折曲げ内法直径

鉄筋の規格、径による
フックの折曲げ内法直径

折曲げ 角 度	折曲げ図 (余長)	折曲げ内法直径 (D)		
		SD295A SD295B, SD345	D19 ~D38	SD390 D19 ~D38
180°		4d 以上		
135°		6d 以上		
90°		8d 以上	3d 以上	4d 以上
135° 及び 90° (幅止め筋)		4d 以上		5d 以上

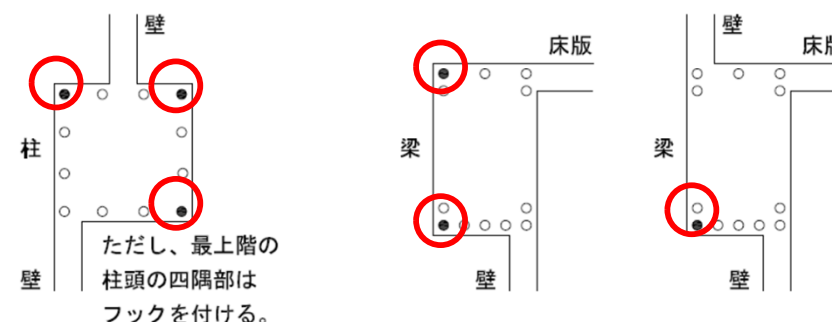
フックの種類

フックは使用部位、鉄筋の規格及び径により種類が異なる。
また、使用する部位も、その部位全体ではなく、限られた部分
の鉄筋にフックがつく。
フックの種類と使用部位に注意が必要。

2.1 異形鉄筋の末端部

次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。

(1) 柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部



フックの必要な鉄筋

ただし、数量基準において、径 13mm 以下の鉄筋、フープ及び
スタラップについては、フック長さの影響を考慮しないこととして
いる。

②数量算出チェックリスト用いた活用例（電気設備①）

確認項目	確認内容	事前把握	
		事後チェック	
配管配線	種目、科目、中科目、用途、種類、階、盤、回路及び施工場所ごとに区分し計上する。		
	電線・ケーブルは、種別、条数及び施工方法ごと（管内、ラック、ころがし、PF管内等）に区分し計上する。		

電線・ケーブルは、種別、条数及び施工方法ごと（管内、P F 管、ラック、ころがし等）に区分し計上したか。

※公共建築工事標準単価積算基準より

表 E1-1-6

600Vポリエチレンケーブル
(EM-CE)

細目	摘 要	単位	材 料	雑材料	電 工				その他	備考
			600Vポリエチレン ケーブル [m]		[人]					
6 0 0 V	2 mm ²		1. 10	1 式 (材	1C	2C	3C	4C		
	0. 010				0. 013	0. 017	0. 020			
	0. 012				0. 017	0. 021	0. 024			
	0. 016				0. 021	0. 026	0. 030			
	0. 017				0. 023	0. 029	0. 035			

施工方法ごとに適用単価が異なるため、拾い分けする必要がある。

- (注) 1. 端末処理を含むものとする。
 2. ケーブルラック配線の場合は、電工の歩掛りを1.2倍して用いる。
 3. ピット、トラフ及び天井内配線の場合は、電工の歩掛りを0.8倍して用いる。
 4. 合成樹脂製可とう電線管（PF管、CD管）及び波付硬質合成樹脂管内配線の場合は、電工の歩掛りを0.9倍して用いる。
 5. コンクリート部分にサドル止め（カールプラグ止め）の場合は、電工の歩掛りを2.0倍して用いる。
 6. 木造部分にサドル止め又はステーブル止めの場合は、電工の歩掛りを1.5倍して用いる。
 7. 「その他」の率対象は、電工とする。

②数量算出チェックリスト用いた活用例（電気設備②）

階高、標準天井高及び機器取付高さを確認する。

立上り・引下げは、標準天井面又は床面より機器等の中心までの長さとして計測、計算する。

階高、標準天井高及び機器取付高さを確認したか。
立上り・引下げは、標準天井面又は床面より機器等の中心までの長さとして計測、計算したか。

機器取付高さ表（例）

工事件名 : ○○電気設備工事
建物名称(階数) : 庁舎 1階部分 (mm)

		○分電盤、制御盤 及び開閉器	○スイッチ（一般）	○コンセント（一般）
▽ 2 FL				
天井内	1,000	1,000	1,000	1,000
		1,100	1,300	
	2,600	1,500	1,300	2,300
▽ 1 FL				300

機器取付高さを
表で作成すれば、
立上り等の確認
がしやすくなる。

②数量算出チェックリスト用いた活用例（機械設備①）

1-3 配管設備

確認項目	確認内容	事前把握	
		事後チェック	
1 配管	階単位又は部屋単位で計測する。 数量は、施工上の分類（用途別、管種別、呼び径別、接合方法別、施工箇所別）及び関連材料別に区分する。		

施工上の分類により区分する（屋内一般、機械室・便所など）。

※公共建築工事標準単価積算基準より

第1章 新営工事 第1節 共通工事 1 配管工事

施工区分ごとに適用単価が異なるため、
拾い分けする必要がある。

表M1-1-23

配管用炭素鋼鋼管（白） （冷温水）ねじ接合								
摘 要	単位	材 料				配管工 [人]	はつり補修	その他
施 工 箇 所	呼び径	管 [m]	継 手	接合材等	支持金物			
屋内一般配管	15	1.10	1式 (管単価× 0.65)	1式 (管単価× 0.05)	1式 (管単価× 0.15)	0.089	1式 (労務費× 0.08)	1式
	20					0.100		
	25					0.123		
	32					0.151		
	40					0.166		
	50					0.208		
	65					0.271		
	80					0.307		
	100					0.401		
機械室・便所配管	15	1.10	1式 (管単価× 0.75)	1式 (管単価× 0.05)	1式 (管単価× 0.15)	0.107	1式 (労務費× 0.08)	1式
	20					0.120		
	25					0.148		
	32					0.181		
	40					0.199		
	50					0.250		
	65					0.325		
	80					0.368		
	100					0.481		
	15					0.080		

②数量算出チェックリスト用いた活用例（機械設備②）

1-3 配管設備

1 配管	<p>・・・略・・・</p> <p>形鋼振れ止め支持を必要とする配管を確認する。</p> <p>配管類のためのスリーブ施工に関する建物の構造を確認する。</p> <p>鉄筋コンクリート造（対象： ）</p> <p>鉄骨鉄筋コンクリート造（対象： ）</p> <p>デッキプレートの開口切断の要否を確認する。</p>
------	---

形鋼振れ止め支持、スリーブ費、デッキプレートの開口切断費を必要とする配管を確認する。

1-2 標準歩掛り

(1) 適用条件及び留意事項

イ. 配管工事に適用する。

ロ. 労務には、すみ出し、インサート取付け、小運搬、支持金物取付け、吊込み及び満水、通気、通水又は耐圧試験を含むものとする。

ハ. 地中配管の歩掛りには、土工事を含まない。

ニ. 形鋼振れ止め支持が必要な場合は支持材として、対象となる配管工事の工事費（材料費、労務費及びその他を含んだ費用をいう。以下同じ）の3%を別途に計上する。

ホ. 冷水管、冷温水管及びブライン管に使用する合成樹脂製支持受の材料費は、別途に数量を算出して計上する。

ヘ. 配管類のためのスリーブ費は、配管工事の工事費に対し、次の率にて別途に計上する。

- ・鉄筋コンクリート造の空気調和設備工事は9%
- ・鉄筋コンクリート造の給排水衛生設備工事（ガス設備工事を含む）は10%
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造の空気調和設備工事は6%
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造の給排水衛生設備工事（ガス設備工事を含む）は7%

ト. デッキプレートの開口切断費は、配管工事の工事費に対し、次の率にて別途に計上する。

- ・空気調和設備工事は2%
- ・給排水衛生設備工事（ガス設備工事を含む）は4%

配管工事の工事費に対する率計算で算出する費用について、対象か否かを明確にして集計する。

③ 数量調書チェックリストの解説

③ 数量調書チェックリスト

受注者（設計事務所等）が積算数量調書※を作成する際に、積算対象となる項目について、仕様・規格ごとに留意すべき事項や、数量が少量である場合などに注意すべき事項を整理したもの。

※数量調書：積算数量算出書の数量を内訳書の体裁で構成した資料を指す

4 躯体

4-1 鉄筋

確認項目	確認内容	事前把握
		事後チェック
共通事項	【躯体】、【外部仕上】及び【内部仕上】に区分して計上する。	
	項目及び数量を間違いなく転記する。	
	規格、仕様等は設計図書のとおりか確認する。	
鉄筋（資材）	所要数量で計上する。	
	スパイラル筋は、設計数量で計上する。	
スクラップ控除	鉄筋の割増数量（所要数量－設計数量）に対し、スクラップを70%として算出する。	
鉄筋加工組立	設計数量で計上する。	
	現場加工又は工場加工を確認して計上する。	
	鉄骨造等で土間スラブのみRC造の場合、S造スラブとして計上する。	
	建物内及び屋上の設備基礎等は、小型構造物として計上する。	
鉄筋運搬	鉄筋運搬を計上する。また、僅少又は少量の場合の運搬費を検討する。	

③ 数量調書チェックリストの解説

③ 数量調書チェックリスト

● 主なチェック項目

- 【外部】及び【内部】に区分して計上したか
- 関連数量が整合しているか確認したか
- 計上漏れがないか

● 解説

- 比較的数量が多い項目、比較的金額が多額である項目、他工種と関連する項目、実績統計値または略算によるチェックが可能な項目について確認項目を作成している。
数量算出チェックリストと同様に、相関する工種を集約し、数量調書への計上（転記）時に同時にチェックできるように構成。また、基準等で定められていない事項についても、価格算定に必要なため、確認項目として設定している。

● 留意点

- 図面を改めて確認しながらチェックを行う。
- 数量算出書から数量調書への転記ミス等、数量の不整合も多発しており、②③チェックの段階で二重チェックを行う。
- 数量調書と内訳書を相互に参照し、名称・摘要・単位の一致を確認する。

④数量チェックシートの解説（建築のみ）

④ 数量チェックシート

受注者（設計事務所等）が積算数量調書作成時に、計上する積算数量について、過去の工事等から算出された数値指標と比較確認するための計算シート。

6. 内部仕上げ

: 手入力項目 (空白欄は自動計算)

名 称	摘 要	単位	内 訳 数 量	チ ェ ッ ク 項 目	数量・ 面積等	数量・ 面積等	係数	係数	チェック 数量	チェック 数量	判 定	確 認 事 項
ー1 床仕上げ												
床仕上げ (主仕上げ)	床主仕上げの総面積 (下記による)	m ²	(A)									
	(1)ビニルタイル	m ²										
	(2)ビニルシート	m ²										
	(3)カーペット類	m ²										
	(4)タイル張り	m ²										
	(5)モルタル塗り	m ²										
	(6)コンクリート直均し 仕上げ	m ²										
	(7)合成樹脂塗り床	m ²										
	(8)畳・フローリング等 その他	m ²										
床仕上げ下地	張物下コンクリート 直均し仕上げ	m ²		=	(1)(2)(3)張物仕上げ面積	0				0		
	張物下モルタル	m ²										
	タイル下モルタル	m ²		=	(4)タイル張り面積	0				0	—	
	塗り床下モルタル	m ²		=	(7)合成樹脂塗り床面積	0				0	—	
	フリーアクセスフロア	m ²		=	(3)カーペット類	0				0	—	
	ポリスチレンフォーム 床 下地	m ²		=	(8)畳・フローリング等	0				0		
	根太 (その他)	m ²								0		

④数量チェックシートの解説（建築のみ）

④ 数量チェックシート

●主なチェック項目

- 床面積×係数などの概略チェック
- 躯体集計表で階別・部材別の数量バランス確認

●解説

- 数量チェックシートは、積算数量の精度を確保するための補助ツール。設計図書に基づく詳細な拾い出しだけでなく、過去の実績値や標準係数を用いた概算比較を行うことで、異常値や計上漏れを早期に発見でき、算出数量について一定の妥当性を確認することができる。

●留意点

- 数量が目安の範囲内である場合（「OK」の場合）も変動要因を考慮して数量の大小の傾向を確認、数量が目安の範囲内から大きくはずれた場合（「NO」の場合）は躯体集計表や仕上集計表で詳細を確認する。
- 主な変動要因
 - ・建物形状（平面凹凸、階高、外部開口部）
 - ・建物用途（用途の違いによる間仕切り壁の多寡）
 - ・平面形状（ピット・槽類、バルコニー・庇）

⑤ 単価資料等チェックリストの解説

⑤ 単価資料等チェックリスト

受注者（設計事務所等）が単価資料等作成時に、適用条件や見積書の項目等について留意すべき事項。

Ⅱ. 工事費の積算

1. 一般共通事項

確認項目	確認内容	事前把握	
		事後チェック	
共通事項	物価資料の掲載価格を採用又は比較対象とした場合、地域、規格、寸法、損料等の期間、取引数量等の適用条件と合致しているか確認する。		
	設計図書に従い施工計画に必要となる仮設類の盛換え費用、施工条件の制約により割増しとなる費用等を検討するための単価資料を作成する。		
	山間へき地、離島等の特殊な施工条件の場合は、作業員の就労状況、宿舍費、資材の梱包運搬費等の費用を検討するための単価資料を作成する。		
	施工時間が深夜に指定された場合には、割増賃金を考慮し、単価の補正を検討するための単価資料を作成する。		
	掲載価格条件が現地渡しでない場合は、条件を勘案し運搬費を計上するための単価資料を作成する。（物価資料等における材料価格は、現地渡し価格が標準となっている。）。		
	改修工事は、施工条件等を考慮し、単価の補正を検討するための単価資料を作成する。		
	施工量が少量または僅少の場合、施工場所が点在する場合及び工程上連続作業が困難な場合等の単価及び価格は、施工に最低限必要な材料・労務・機械器具等を考慮する。		
	設計変更における基準は、当初設計における工事費積算時の基準とする。		

⑤ 単価資料等チェックリストの解説

⑤ 単価資料等チェックリスト

● 主なチェック項目

- 物価資料の掲載価格を採用又は比較対象とした場合、地域、規格、寸法、損料等の期間、取引数量等の適用条件と合致しているか
- 見積依頼時の必要記載事項の確認
- 見積書確認時に必要事項が入力されているか、法定福利費の計上又は法定福利費が含む旨の記載の確認

● 解説

- 単価資料等チェックリストは、積算に使用する単価や価格資料が正確で、適切な条件に基づいているかを確認するためのツール。単価資料だけではなく、積算根拠として設計図書に基づいた施工計画により、積算（割増し費用の検討を含む）を行ったかについても確認項目としている。

● 留意点

- 工種ごとに単価に含める内容等、数量算出にも影響を及ぼすため、事前把握が重要である。
- 見積に条件や仕様違いで見積した旨が記載されていることがあるため、その場合は、設計者及び発注者に必ず報告を行う必要がある。
- 工事ごとの施工条件で金額が変わる項目、比較的数量が多い項目、比較的金額が多額である項目、見積依頼を行う内容についての項目、各見積書の記載内容についての項目について重点的に確認を行う。

⑥ 総括チェックリストの解説

⑥ 総括チェックリスト

受注者（設計事務所等）において責任者による審査時や発注者に進捗状況を報告するにあたり留意すべき事項。

○ 総括チェックリスト

確認項目	確認内容	事後 チェック	
		数	総
数量等 基礎的事項	【担当技術者】		
	(意匠)		
	各チェックリストの確認内容を事前（着手前）に把握したか。		
	数量算出後、自己チェックをおこなったか。（最低1室は全項目チェックする）		
	○抽出チェックをおこなった		
	(室名：)		
	○全室チェックをおこなった		
	寸法確認は、意匠図(他図番を含む)や構造図を確認し、不整合の場合は質疑をしたか。		
	寸法が不明の場合は質疑をしたか。		
	X・Y等は、電卓で計算した結果のみを入力せず計算式を記載したか		
	1室のみ拾い、室数を乗じている場合、乗じた室数を再確認したか		
	○確認した。		
	○室数を乗じた計算はしていないが、誤入力がないか確認した。		
	自己チェック後、修正した室がある		
	(室名：)		
	自己チェックした際、間違いは見当たらなかった。		
	自己チェック後、主任技術者へ報告をしたか。		

⑥総括チェックリストの解説

⑥ 総括チェックリスト（建築工事の例）

●主なチェック項目



担当技術者

- 事前把握実施の確認
- XY寸法、壁厚、開口補強、室数乗算など基礎的な数量チェック
- 抽出チェック（室・部材指定）又は全数チェックを実施し、拾い書と設計図書の整合確認



主任技術者

- 抽出チェック（室・部材指定）を実施し、拾い書と設計図書の整合確認
- 各チェックリストによる事後チェックの実施
- 修正指示の内容の記載



管理技術者

- 主任技術者からの報告内容の記載
- 積算質疑の図面反映及び最終図面による積算がなされたかについて、どのような確認をしたか（報告を受けたか）の記載
- プロセスチェックとして、計画とおり積算業務が適正に実行されるよう管理したか
- 設計業務と積算業務の連携体制が適正となるよう管理したか等、管理技術者として業務全体の総括事項のチェック

⑥ 総括チェックリストの解説

⑥ 総括チェックリスト

● 解説

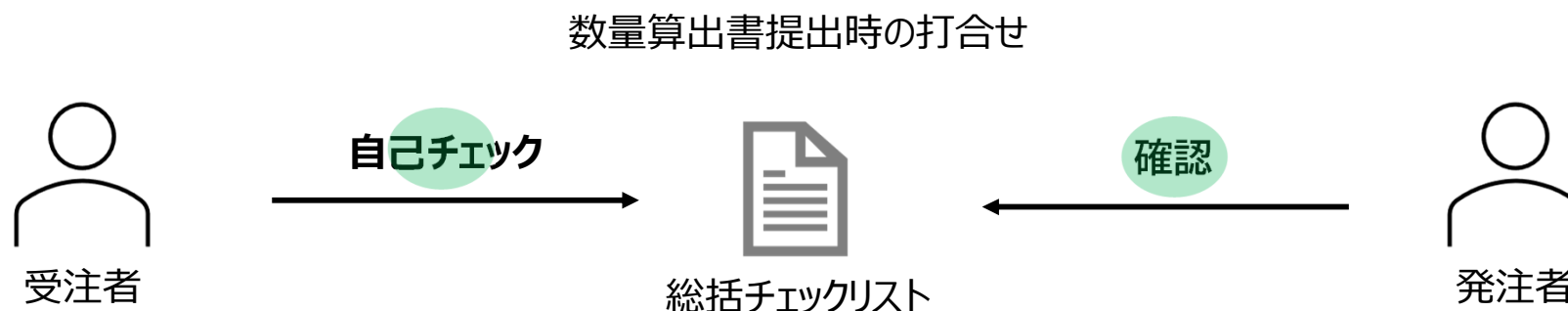
- 数量に関する基礎的事項及び各段階・成果物提出前に各チェック内容に漏れがないか確認並びに管理技術者による総括事項の確認項目等、関係者間のコミュニケーションツールとして用いるチェックリスト。

● 留意点

- 事前把握→自己チェック→社内チェックを徹底する。
- 修正履歴を残す。
- 必要に応じて自社のチェックシートも添付し発注者へ報告をおこなう。
(併用するのか、どちらのチェックシートを利用するかは発注者と事前に協議する)
- 成果品納品直前の図面訂正による積算未反映防止の徹底する。
- 関係者間の連携と責任分担を明確にする。
- 履行期限直前の図面修正がある場合、必ず積算も修正する。
- 管理技術者は、積算が専門外であっても、業務全体を統括する立場として、全体の内容を確認する責任があることに留意する。

⑥ 総括チェックリストの活用例

⑥ 総括チェックリストを活用した発注者と受注者のコミュニケーション例



受注者

- 数量算出書提出時、総括チェックリストを活用しながら発注者へ報告
 - ・社内の積算体制・チェック体制について説明
 - ・いくつかの室・部位等を抽出し、その場で電卓を使用しながら、算出方法を発注者へ説明



発注者

- 不備を確認した場合、関連する箇所も含めて修正・再チェックの指示

⑦ 単価等設定チェックリストの解説

⑦ 単価等設定チェックリスト

主に発注者が単価等設定時に、留意すべき事項。

4. 見積単価

確認項目	確認内容
共通事項	見積単価は、製造業者等に対するヒアリング等により実勢価格帯を把握し、その結果を踏まえ、見積書の価格を適切に補正し、設定する。 (実勢価格帯を確認せずに単価を設定していないか確認する。)
	見積価格を参考にして単価及び価格を算定するにあたっては、予算に合わせることを目的とした減額を行っていないか確認する。
	専門工事業者等からの見積価格及びカタログ価格の採用内容について十分に設計図書の施工条件を確認検討のうえ価格を計上する。
	見積書の内容を物価資料等の類似の項目と比較検討し金額の妥当性を検証する。
	過去の実績(類似の取引価格、数量、施工条件及び単位あたりの価格等)を参考に検討する。
	工事ごとの規模、施工条件等を考慮し価格を決定する。

⑦ 単価等設定チェックリストの解説

⑦ 単価等設定チェックリスト

● 主なチェック項目

- 見積単価についてヒアリング等による実勢価格帯の把握
- 見積書の内容を物価資料等の類似の項目と比較検討するなど金額の妥当性を検証
- 過去の実績（類似の取引価格、数量、施工条件及び単位あたりの価格等）を参考にした検討

● 解説

- 発注者が複合単価、市場単価、見積単価等の設定を行うにあたり積算基準類に沿って適切に行えるようにするためのチェックシート。使用する単価が適切に設定されているかを確認することを目的としている。

● 留意点

- 設計時から発注までの年度経過に伴う特記仕様の変更等により、単価や見積の仕様変更が生じる可能性があるため、留意すること。
- 工事ごとの施工条件で金額が変わる項目、比較的数量が多い項目、比較的金額が多額である項目、見積依頼を行う内容についての項目、各見積書の記載内容についての項目について重点的に確認をおこなう。

(参考)発注者のチェック方法

●発注者のチェック方法

抽出チェック

- 数量算出書の抽出チェック
 - ・順追いチェックで数量算出書を直接確認することで、積算担当者の考え方や数量算出の誤りを検証に有効
- 内訳書の抽出チェック
 - ・単価や金額が大きいところを重点的に、逆追いチェック又は順追いチェック
- 経験の浅い職員のチェック手法としても有効 、 短時間でチェックを行う場合に有効

逆追いチェック

- 工事費内訳書 → 単価資料 → 積算数量調書 → 積算数量算出書 → 設計図
- 内訳チェックに有効、関連数量の整合チェックと合わせて実施

順追いチェック

- 設計図 → 積算数量算出書 → 積算数量調書 → 単価資料 → 工事費内訳書
- 数量チェックに有効

関連数量の整合チェック

- 関連する項目の数量整合を確認する手法
 - 例)・養生と整理清掃の数量の整合性確認
 - ・仕上と下地の整合性確認
 - ・ボードと塗装の整合性確認 (塗らない範囲を差し引いて整合性確認)
 - ・改修工事：撤去数量と新設数量の整合性確認

(参考)発注者のチェック方法 ～関連数量の整合チェック例～

○発注者の主なチェック項目 ～関連する仕上と下地等、他工種等との数量の確認～

●発注者のチェック方法

- 設計図書と細目別内訳書で、双方適合しているか、計上漏れがないか。
(特に特記仕様書、仕上げ表、平面図等)
- 摘要欄には、材種、材質、形状、寸法、工法など、設計図書より記載されているか。
単位はm、m²、箇所、組、kg、t、一式 等、施工部位に相応しい単位又は単価となっているか。
- 表面処理、主仕上、下地、附合物など数量を算出する際に関連する他工種の数量確認。

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
〈塗装改修〉	E P 塗り	ポ-ト面(継目) 工程B種(一般) 素地A種	115.	m ²	1,340.	154,100.	
〈内装改修〉	ビニル幅木	高さ100 (幅木裏) (掲示板裏等)	46.9	m	290.	13,601.	
		$4.4 + 1.7 = 6.1 \text{ m}^2 \div (46.9 \times 0.1) + 1.40 = 6.09 \text{ m}^2$					
	壁 せっこうポ-ト 張り(GB-R)	厚 9.5 準不燃 RC、CB直張り 継目処理 下張GB-R 厚12.5共	20.8	m ²	2,760.	57,408.	
	壁 せっこうポ-ト 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 突付け	4.4	m ²	1,680.	7,392.	
	壁 せっこうポ-ト 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 継目処理	87.3	m ²	2,120.	185,076.	
	壁 せっこうポ-ト 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ポ-ト下地 突付け	1.7	m ²	1,780.	3,026.	
	壁 せっこうポ-ト 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ポ-ト下地 継目処理	7.3	m ²	2,220.	16,206.	
							数量調書 細目別内訳 例

●意匠

- ・ 特記の○漏れや図面との不整合確認 (質疑すること)
- ・ 意匠、構造図との図面間不整合 (質疑すること)
- ・ 芯ズレ、面あわせ等のXY寸法の押さえ方 (寸法を追えない場合は質疑すること)
- ・ 面積控除 (か所あたり 0.5m^2 (石 0.1m^2) 以下は控除しない)
- ・ DR特記と仕上表右上と内訳の整合 (下張り材の不整合が多い)
- ・ パラペット数量と乾式保護材数量 (芯が異なる)
- ・ 建具表と平面図の数量確認、図面内リスト数量と内訳数量の確認
- ・ 仕上げと下地の数量の整合 (ボードと塗装、防水とこて仕上、ボードと軽量鉄骨下地等)

●構造

- ・ 特記又は共通図と図面の不整合確認 (質疑すること)
- ・ 意匠、構造図との図面間不整合 (質疑すること)
- ・ 相互に関連する数量の不整合 (型枠と打ち放し面補修、コンクリート材と打設手間、鉄筋材と工場加工等)
- ・ 鉄筋、鉄骨のスクラップ控除の計上漏れ
- ・ 仕上コンクリートや増打ちコンクリートの計上漏れ
- ・ 積算した小梁数と図面の小梁数の整合確認 (大梁や柱も同様・特に小梁が間違いやすい)
- ・ 開口補強部鉄筋の数量確認 (共通図と詳細図で異なる場合あり)
- ・ 自動計算プログラム使用時の入力ミス
 - 断面リストから定着等の数量算出まで確認 (自動計算の場合、入力情報の再確認)
- ・ 断面リストにない鉄筋、あるはずの鉄筋が集計表に誤計上されていないか確認
- ・ 超音波探傷試験費の計上漏れ (鉄骨)
- ・ 仕口部分の数量加算漏れ (木造)

● 仮設

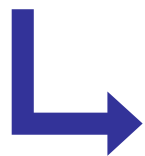
- ・ 墨出し、養生、整理清掃後片付けの地下階、付帯部分の数量区分漏れ
- ・ 枠組本足場の枠ごとの数量区分漏れ
- ・ 外部足場の手摺の計上漏れ

● 変更時

- ・ 変更特記仕様書の変更項目と内訳の概略確認 (追加項目の積算漏れ等の確認)
- ・ 追加項目と対となる既契約計上項目の減額漏れ
- ・ 既契約計上単価と変更時計上単価の価格バランスの確認

● 共通

- ・ 図面訂正箇所 of 修正漏れ
- ・ 図面訂正箇所・最終図面 (積算完了後、完成検査直前での図面訂正等) との整合確認未了



設計事務所・積算事務所間でどのように確認するのか、積算着手時に、手法を決めておくことが重要

⋮

総括チェックリストにおける管理技術者の事後チェック項目となっている
また、設計業務と積算業務の連携体制に関連する内容となっている

対応例：図面に日付を入れて管理し、最終図面と積算図面の整合を図面内記載の日付で確認
PDF比較ソフトを利用した確認 等